

インタビュー

被災地の生協から全国の皆さんへ

みやぎ生協専務理事 宮本弘^{みやもとひろむ}さん
聞き手・コープこうべ理事 羽島新菜^{はしまにいな}さん

被災から3年目を迎えて

「被災地の現状」「復興に必要とされていること」について、みやぎ生協の宮本 弘専務理事に伺いました。インタビューは、宮城県への応援活動を行なう全国の生協の仲間を代表して、コープこうべ組合員理事の羽島新菜さんにお話ししました。

——被災から3年目を迎えましたが、震災直後と現在とでは状況やニーズはどのように変わってきていますか？

「生活物資がない」というような緊急的な状況からは少しは脱してきていますが、宮城県内は仮設住宅にお住まいの方が多く、これからやっと住宅を建て始めるという状態です。まだまだ先が見えず、くらしやお金のことは不安がいつばいいます。



みやぎ生協としては、「最後の1人が仮設住宅を出るまでちゃんと見守っているから大丈夫」と伝え続け、被災された皆さんの安心感のために頑張ろうと思っています。これからは、「気に掛けている」ということが分かるような支援が求められてきます。

——被災地から遠くに住む私たちが「気に掛けているよ」という気持ちを感じするにはどうすればよろしいでしょうか。あえてお聞きしますが、「こんな支援は困った」という事例はありますか？

そういった声は聞いておりませんね（笑）。でも、「何が必要ですか？」と聞かれると、答えにくいんです。「こんなことができるけど、どうですか？」と聞いていただけると助かりますね。被災地で作られた商品を購入して

いただくのも、大きな支援です。「手作り商品カタログ」や「食のみやぎ復興ネットワーク」^{※1}の商品のご利用をぜひお願いしたいです。また、可能であれば宮城県においでいただければ幸いです。温泉やお買い物を楽しんでください。

あとは、各生協の広報紙などで被災地の現状を伝え続けていただきましたですね。

——遠くにいても、できることはたくさんありますね。ところで、みやぎ生協さんは、震災後の困難な状況下で、フードバンク^{※2}などといった新しいことにも積極的に取り組まれていて、私たちも「被災地生協の姿勢からもっと学ばなくてはならない」と気を引き締めております。

あらためて「協同組合」であるということに常に念頭に置いて活動しております。「組合員〓地域」と考え、今回の震災のような時には地域の復興・復興のために生協として動く。「食のみやぎ復興ネットワーク」を他団体の皆さんと立ち上げたのも、地域のなわいりが成り立つような準備をしようということからでした。

組織が大きくなればなるほどできることも増えるので、そのために生協

を大きくしようと思っております。震災を機に生協がお役に立つて発展することで、地域にとってもプラスになると考えています。

——まさに「地域の一員」としての生協ですね。被災からこの間、大変な思いをして頑張つてこられた職員さんや、ボランティアの方など「支援する方々への支援」も必要となつてきていると思います。皆さん、どうぞお体にお気を付けて。私たちは被災地を忘れません。

ありがとうございます。これからも全国の皆さんと共に歩めたらと思います。

取材日…2013年2月20日

(文 荒川和巳)

コープこうべDATA

本部所在地:神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号
組合員数:167万425人
※データは、2012年3月31日現在。

コープこうべでは、七つの地区に分かれて地域活動を行なっている。震災後は、それぞれの地区がみやぎ生協の四つのボランティアセンターと密に連携しながら、復興応援活動を行なっている。

※1 食を通じて、宮城県の復興を目指すプロジェクト。
※2 品質に問題がないが、外箱の破損などにより、市場に流通できなくなった食品を、福祉施設や生活困窮者などに提供する取り組み。

ニュース
「東日本大震災学習
資料室」オープン
みやぎ生協

みやぎ生協は3月5日、「東日本大震災学習資料室」(以下、資料室)を「生協文化会館With」(仙台市)内に開設しました。震災の体験と、みやぎ生協の取り組みを後世に伝えることを目的に、写真や動画、関連資料を展示しています。

中央に設置された円形のシアタールームでは、震災後のみやぎ生協と全国の生協の支援活動の様子をビデオで見ることが出来ます。また、その周囲を巡る通路は展示スペースとなっており、県内の被災状況や、震災時の緊



展示スペースの通路には、片方に写真、もう片方には全国生協からのメッセージを展示。

急対応から復旧・復興への取り組み、全国からの支援活動などを捉えた大きな写真が時系列で展示されています。見学者は音声ガイドを聞きながら、展示内容を見て学べます。

シアタールームを囲む壁には、全国から寄せられた応援のメッセージ入りタペストリーも。塩釜・多賀城・松島地域代表理事の三浦久恵さんは、「全国の生協さんから助けられなければ、ここまでこれなかったです。現在も支援が続いていて本当にありがたいです」と感謝の言葉を口にします。石巻地域代表理事の大和きよ子さんは、「写真を見ると胸が詰まります。資料室は、担当地域以外の状況もよく分かりますね」と話していました。



京都生協から贈られた「絆」のタペストリーを前に。理事の三浦久恵さん。

ニュース
全国で
復興支援ツール活用



全国で活用されている復興支援ツール。

震災発生から3年目を迎え、あらためて復興への祈りと決意を全国で共有するため、昨年に引き続き東日本大震災復興支援ツールが作成され、全国で活用されています。ツールは、バッジ、店舗掲示ポスター、震災復興支援冊子「記録」生協のつながる力」2012」募金箱です。

バッジ、ポスター、募金箱のデザインは、コープ東北サネット事業連合の2013年震災復興フレーズ「築こう未来 希望の明日へ」を使用しています。

ツールを作成した日本生協連・会



「募金箱は、職員、組合員、業者さんの目につく場所に置いています」(富山県学校生協)。

員支援本部の松居哲生は、「東日本大震災では、地震津波東京電力福島第一原発事故により、東北をはじめ、広い範囲が被災しました。また、地震だけでなく、全国各地で大雨などによる被害も相次ぎました。助け合いの精神を全国横断的に発揮し、災害に遭われた方々の支援をさまざまな形で継続していきたいと思えます。災害を語り継ぎ、風化をさせず、被災地の復興へ共に歩んでいきましょう」と復興への思いを話していました。

ツールに関してのお問い合わせは、日本生協連・会員支援本部 松居まで。
(TEL: 03-57788130)



立ち並ぶ仮設住宅。岩手県宮古市にて。

リサーチ「被災地のいま」

「住宅事情」

発災から3年目を迎えた現在も、30万人を超える方が不自由な避難生活を送っています。また、仮設住宅、みなし仮設住宅とも、入居期限などさまざまな問題があります。それらの住宅に関する課題と、そこに住む住民をサポートする生協の取り組みを報告します。

仮設住宅居住者が おかれている現状

復興庁によれば、自宅を離れて避難している方は約31万5,000人（2013年2月15日現在、資料参照）。避難先は全都道府県に及びます。いまだに避難所暮らしの方も約130人を数え、仮設住宅や民間から借り上げているみなし仮設住宅で約30万人が不安な日々を送っています（資料参照）。

仮設住宅とみなし仮設住宅の入居期限は当初2年とされてきましたが、厚生労働省は「被災者が移る災害公営住宅（復興住宅）などの整備の遅れ」を理由に12年4月に入居期限の1年延長を発表、13年4月にはさらに1年延長を発表しました。これにより、岩手、宮城、福島など7県の仮設住宅約5万戸と、愛媛を除く46都道府県のみなし仮設住宅約7万戸の入居期限が、2014年度まで延長されることとなります*。

一方で、自宅再建や復興住宅建設のめどは全く立っておらず、被災地住民の不安は募るばかりです。さらに地権者の善意により無償で仮設住宅を建てていた土地の、地権者への返還が決まり、仮設住宅を取り壊さなくてはならないケースも出てきました。

「仮設住宅の入居期限は2年だったので、『2年待てば新しい家に住めるね』と喜んでいたのに、仮設から仮設の引越しだなんて……」（取り壊しが決まった仮設住宅に住むAさん・50代）などの不安の声も聞かれます。

復興に向けた 生協の取り組み

こうした中で、全国の生協では被災した方のために炊き出しや各種レクリエーションなどの交流の場を設け、移動販売車による買い物支援などさまざまな支援活動が続いています。

特に被災三県では、交流の場としての「ふれあいサロン」（いわて生協）、「ふれあい喫茶」（みやぎ生協）、「たまり場 こらんしょ」（コープふくしま）などを設け、全国の生協の協力によるお茶会や手芸、料理の講習などを定期的にこなっています。

「発災から2年がたち、心のケアがさらに重要になってきました。交流の場をつくって、いろんなお話をすること、寄り添うことが求められていると思います」

交流の場づくりをするボランティアたちは異口同音に話します。

ある仮設住宅で「最近では、来てくれるボランティアさんがだいぶ減ってきたの。生協さんは、いつまで来てくれる



交流の場では、多くの人に参加してもらいやすいよう、さまざまな企画が考えられている。写真は、コープおおいた主催の炊き出し。大分の郷土料理を振る舞った。（13年3月27日、福島市）

の？」と聞かれた組合員理事は、「仮設住宅がなくなるまで、ずっと来ます」と答えたそうです。先行きの見えない不安に寄り添う支援が求められています。

（文 荒川和巳）

〈資料〉

仮設住宅等の入居状況

全国の避難者数	約31万5,000人
うち仮設住宅	約12万人
うち公営住宅等	約3万人
うち民間住宅	約15万人
避難所で生活されている方	139人
知人宅などに身を寄せている方	約1万5,000人

※2013年2月15日現在・復興庁調べ

*なお、仮設住宅の入居期間については、阪神・淡路大震災（1995年）や新潟中越地震（2004年）でも、自宅再建や公営住宅の建設の遅れのために最長5年間まで延長されています。